

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 好 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 哲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 哲 司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第67期	第68期	第67期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第67期
		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	(千円)	4,909,990	4,752,759	19,304,916
経常利益	(千円)	191,759	215,261	757,298
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	152,709	147,384	519,747
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	227,650	108,689	360,778
純資産額	(千円)	4,590,593	4,568,772	4,531,265
総資産額	(千円)	10,774,871	10,875,270	10,492,159
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.27	16.56	57.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.6	42.0	43.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に雇用および所得環境などの改善が見られたものの、4月の熊本地震、為替の円高推移等から個人消費の低下傾向や企業収益の足踏み状態等、景気の回復に停滞感が見られました。

海外経済においては、米国では個人消費が堅調に推移し穏やかな景気回復が続いているものの、欧州では英国の欧州連合(EU)離脱決定が世界の金融市場に動揺を与え、アジアでも中国を始めとする新興国経済の景気減速が続き、先行きは不透明な状況となっています。

かかる環境下、当第1四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アメリカからの輸入は弱含み、欧州からの輸入はおおむね横ばい、アジアからの輸入は弱含みとなりました。輸出に関してはおおむね横ばいで推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物が増加、水産物、農産物およびその他は総じて減少となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の最終年度を迎え、その各施策一つひとつを着実に実行するとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比3.2%減の4,752,759千円となったものの営業原価の抑制により、経常利益は前年同期間比12.3%増の215,261千円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比3.5%減の147,384千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期間比較については、前年同期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、主に水産物の取扱が減少したため、営業収益は前年同期間比3.6%減の4,101,074千円となりセグメント利益は前年同期間比3.1%減の336,720千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の取扱が増加したため、営業収益は前年同期間比0.7%増の367,932千円となりセグメント利益は前年同期間比378.8%増の13,521千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、国内等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期間比1.6%減の283,752千円となりセグメント利益は前年同期間比1.7%減の38,179千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	4,256,325	86.7	4,101,074	86.3	155,251	3.6
鉄鋼物流事業	365,352	7.4	367,932	7.7	2,580	0.7
その他事業	288,312	5.9	283,752	6.0	4,559	1.6
合計	4,909,990	100.0	4,752,759	100.0	157,231	3.2

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第1四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	1,688,921	39.7	1,791,663	43.7	102,742	6.1
水産物	902,832	21.2	712,570	17.4	190,262	21.1
農産物	595,475	14.0	573,653	14.0	21,822	3.7
その他	1,069,096	25.1	1,023,186	24.9	45,910	4.3
合計	4,256,325	100.0	4,101,074	100.0	155,251	3.6

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,875,270千円となり、前連結会計年度に比べ383,110千円増加いたしました。主な要因は繰延税金資産48,452千円、投資有価証券56,645千円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金268,832千円、受取手形及び営業未収入金182,247千円、前払費用36,284千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,306,498千円となり、前連結会計年度に比べ345,603千円増加いたしました。主な要因は未払法人税等133,028千円、賞与引当金150,012千円がそれぞれ減少したものの、支払手形及び営業未払金52,610千円、短期および長期借入金512,085千円、預り金他(流動負債・その他)65,054千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,568,772千円となり、前連結会計年度に比べ37,507千円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金36,667千円が減少したものの、利益剰余金76,202千円が増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,895,000	8,895	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		8,895	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	491,000		491,000	5.22
計		491,000		491,000	5.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,629	1,653,461
受取手形及び営業未収入金	2,825,718	3,007,966
たな卸資産	278,040	260,538
前払費用	55,138	91,423
繰延税金資産	114,397	50,654
その他	338,823	348,953
貸倒引当金	19,002	4,551
流動資産合計	4,977,746	5,408,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	654,862	640,685
機械装置及び運搬具（純額）	137,163	132,941
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	62,231	61,729
その他（純額）	41,338	39,379
有形固定資産合計	3,177,991	3,157,130
無形固定資産	212,267	222,791
投資その他の資産		
投資有価証券	787,612	730,966
破産更生債権等	60,447	59,997
繰延税金資産	321,630	336,920
その他	1,013,037	1,016,946
貸倒引当金	58,573	57,928
投資その他の資産合計	2,124,154	2,086,902
固定資産合計	5,514,413	5,466,824
資産合計	10,492,159	10,875,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,620,005	1,672,616
短期借入金	614,015	723,016
未払法人税等	147,616	14,587
賞与引当金	281,845	131,833
その他	424,696	489,750
流動負債合計	3,088,179	3,031,804
固定負債		
長期借入金	1,343,211	1,746,295
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
役員退職慰労引当金	4,704	4,852
退職給付に係る負債	1,187,752	1,187,060
長期末払金	69,140	69,140
その他	106,644	106,081
固定負債合計	2,872,715	3,274,693
負債合計	5,960,894	6,306,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	3,071,850	3,148,052
自己株式	194,136	194,136
株主資本合計	4,359,059	4,435,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,703	86,036
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	19,366	15,621
退職給付に係る調整累計額	26,153	24,435
その他の包括利益累計額合計	172,205	133,510
純資産合計	4,531,265	4,568,772
負債純資産合計	10,492,159	10,875,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	4,909,990	4,752,759
営業原価	3,863,749	3,678,129
営業総利益	1,046,240	1,074,630
販売費及び一般管理費	859,989	857,805
営業利益	186,251	216,824
営業外収益		
受取利息	498	1,372
受取配当金	7,527	6,540
受取保険金		2,830
受取地代家賃	2,140	119
その他	1,800	1,977
営業外収益合計	11,967	12,840
営業外費用		
支払利息	6,414	5,342
複合金融商品評価損		8,814
その他	44	246
営業外費用合計	6,458	14,403
経常利益	191,759	215,261
特別利益		
投資有価証券売却益	43,105	0
特別利益合計	43,105	0
特別損失		
固定資産除却損	47	0
特別損失合計	47	0
税金等調整前四半期純利益	234,817	215,262
法人税、住民税及び事業税	8,623	7,287
法人税等調整額	73,485	60,590
法人税等合計	82,108	67,878
四半期純利益	152,709	147,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,709	147,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	152,709	147,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,622	36,667
土地再評価差額金	210	
為替換算調整勘定	74	3,745
退職給付に係る調整額	1,966	1,717
その他の包括利益合計	74,941	38,694
四半期包括利益	227,650	108,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,650	108,689
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	61,711千円	37,979千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	75,070	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	71,182	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,256,325	365,352	288,312	4,909,990		4,909,990
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		7,044	15,507	22,552	22,552	
計	4,256,325	372,396	303,820	4,932,542	22,552	4,909,990
セグメント利益	347,666	2,824	38,821	389,311	203,060	186,251

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用203,060千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,101,074	367,932	283,752	4,752,759		4,752,759
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		6,603	16,432	23,036	23,036	
計	4,101,074	374,536	300,185	4,775,796	23,036	4,752,759
セグメント利益	336,720	13,521	38,179	388,421	171,597	216,824

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用171,597千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理の実態に即した区分にするため、業務内容をベースにした区分から取扱貨物をベースにした区分へ事業セグメントの見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「港湾運送事業及び港湾付帯事業」、「その他事業」から「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円27銭	16円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	152,709	147,384
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	152,709	147,384
普通株式の期中平均株式数(株)	9,383,757	8,897,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71,182千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。